

2026年4月1日
日本銀行松山支店

企業短期経済観測調査結果の概要（2026年3月）

— 愛媛県分 —

今回調査から調査対象企業の見直しを実施しています。本資料に記載している計数は、特に断りのない限り、調査対象企業見直し後の新ベースとなっています。本件に関する詳細は、「短観調査対象企業の定例見直し」（3月9日公表）をご参照ください。

（回答期間） 2月26日～3月31日

（調査対象企業数）

	調査対象企業数		回答率
		うち中堅・中小	
全産業	132社	123社	100.0%
製造業	55社	50社	100.0%
非製造業	77社	73社	100.0%

（注）回答率は、業況判断の有効回答社数／調査対象企業数×100。

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全産業）

（円/ドル）

	2025年12月調査	2026年3月調査
2025年度	148.96	150.35
2026年度	—	153.41

1. 業況判断

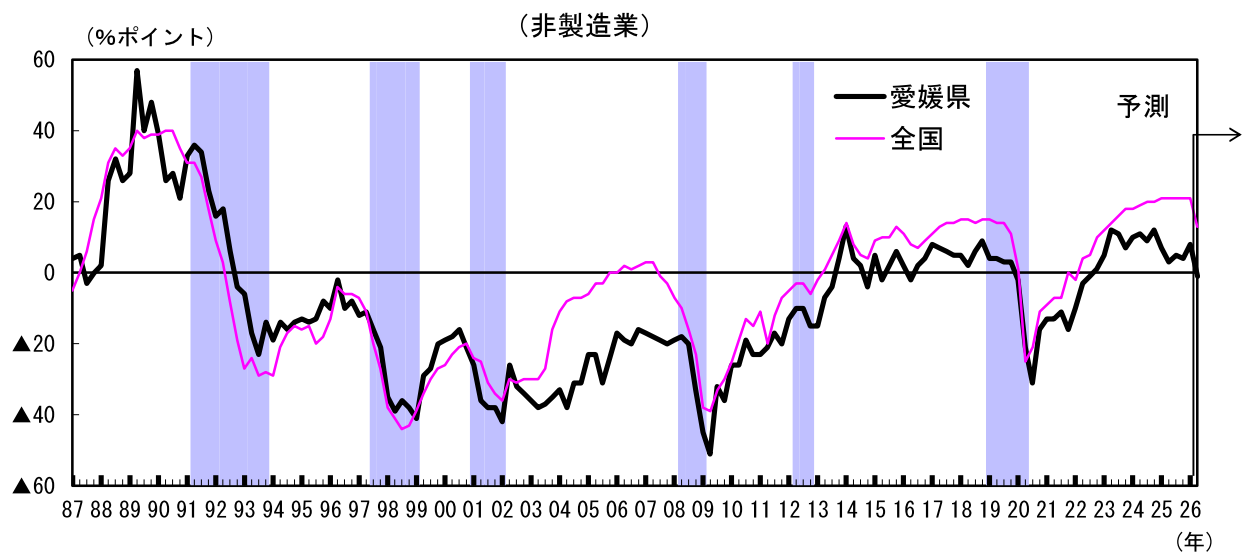
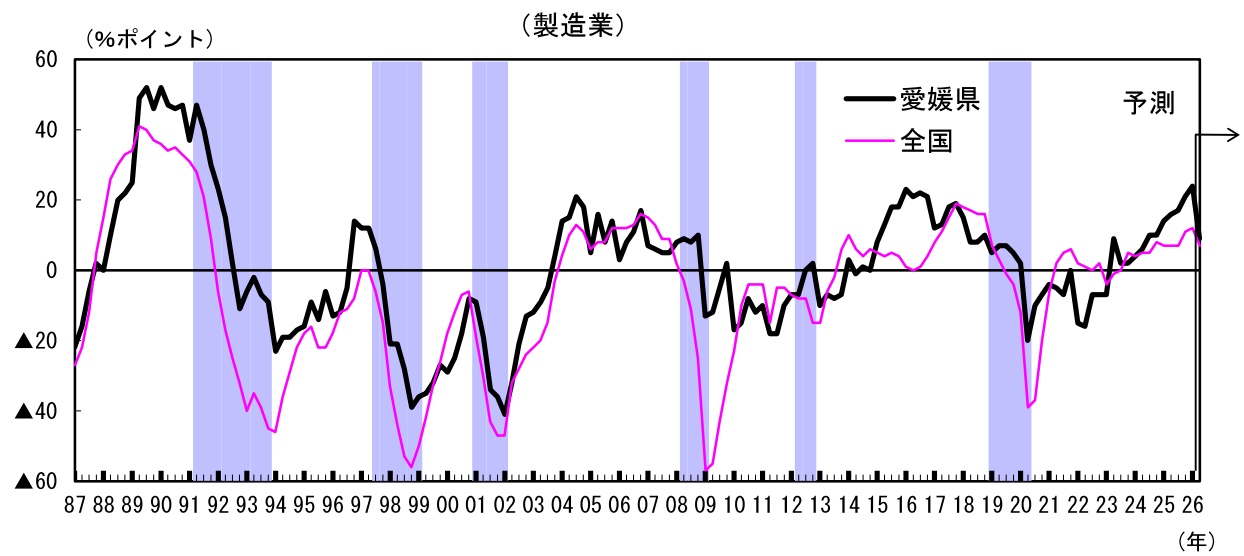
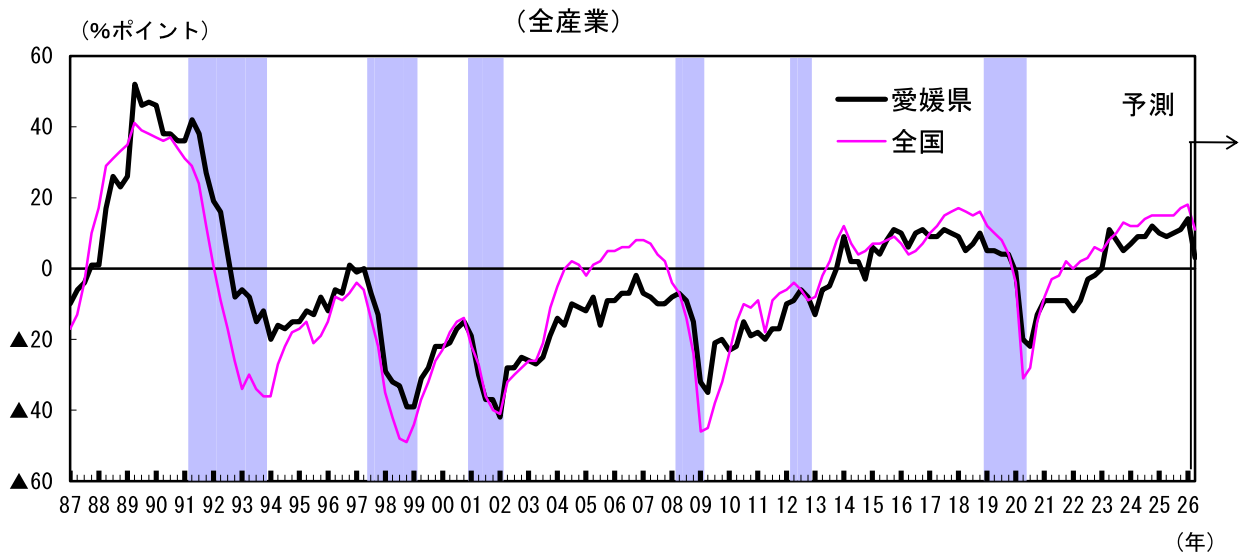
(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		2025年12月調査		2026年3月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		
				変化幅	最近	変化幅	
愛媛県	全産業	12	7	14	+ 2	3	▲11
	製造業	24	11	24	0	9	▲15
	食料品	12	0	12	0	▲12	▲24
	紙・パルプ	25	25	33	+ 8	25	▲ 8
	金属製品	20	▲40	0	▲20	▲20	▲20
	はん用・生産用・ 業務用機械	33	33	33	0	16	▲17
	輸送用機械	36	18	36	0	27	▲ 9
	その他製造業	25	0	25	0	0	▲25
	非製造業	4	4	8	+ 4	▲ 1	▲ 9
	建設	5	9	5	0	▲ 4	▲ 9
	卸売	▲ 6	▲12	6	+12	▲17	▲23
	小売	12	12	12	0	12	0
	運輸・郵便	9	9	17	+ 8	9	▲ 8
	対事業所サービス	▲25	0	0	+25	0	0
	対個人サービス	0	12	▲13	▲13	0	+13
全国	全産業	18	13	18	0	11	▲ 7
	製造業	11	8	12	+ 1	7	▲ 5
	非製造業	22	16	21	▲ 1	13	▲ 8

(注1) 愛媛県の業種別は、対象企業数が3社以上の業種のみ記載。

(注2) 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。以下、同じ。

(参考) 業況判断の推移



(注1) シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。

(注2) 2004年3月調査の調査対象企業等の見直しにおける前回調査の計数は、見直し後（新ベース）の計数を用いて接続。

(注3) 2004年3月調査以外の調査対象企業見直し時における前回調査の計数は、見直し前（旧ベース）の計数を用いて接続。

2. 事業計画（全規模）

（1）売上高

（前年度比、％）

	24年度	25年度	修正率	26年度	
					修正率
全産業	+ 3.8	+ 6.4	+ 0.2	+ 0.7	—
製造業	+ 4.3	+ 8.0	+ 0.3	+ 1.2	—
非製造業	+ 2.1	+ 1.2	0.0	▲ 0.9	—

（2）経常利益

（前年度比、％）

	24年度	25年度	修正率	26年度	
					修正率
全産業	+45.4	+14.5	▲ 2.2	+ 1.5	—
製造業	+54.1	+15.8	▲ 3.2	+ 2.7	—
非製造業	+22.6	+ 9.8	+ 1.6	▲ 3.2	—

（3）設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比、％）

	24年度	25年度	修正率	26年度	
					修正率
全産業	+16.1	▲ 8.5	+ 0.5	+ 0.1	—
製造業	+ 4.7	▲ 3.2	▲ 0.1	+ 1.8	—
非製造業	+50.3	▲19.4	+ 2.0	▲ 4.1	—

（4）ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

（前年度比、％）

	24年度	25年度	修正率	26年度	
					修正率
全産業	+ 9.2	▲ 6.9	▲ 5.2	+ 3.3	—
製造業	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 7.1	+ 5.1	—
非製造業	+52.8	▲18.9	+ 1.0	▲ 2.0	—

（注1）修正率は、前回調査との対比。

（注2）24年度は、調査対象企業見直し前のベース。

【参考】事業計画（中堅・中小）

（１）売上高

（前年度比、％）

	24年度	25年度	修正率	26年度	
					修正率
全産業	+ 4.2	+ 3.1	+ 0.2	0.0	—
製造業	+ 5.6	+ 2.2	+ 0.8	+ 0.5	—
非製造業	+ 2.4	+ 4.4	▲ 0.5	▲ 0.8	—

（２）経常利益

（前年度比、％）

	24年度	25年度	修正率	26年度	
					修正率
全産業	+10.4	+11.3	+ 3.4	▲ 0.3	—
製造業	+33.3	+13.7	+ 6.9	▲ 1.1	—
非製造業	▲ 9.2	+ 7.7	▲ 1.6	+ 1.0	—

（３）設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比、％）

	24年度	25年度	修正率	26年度	
					修正率
全産業	+ 9.7	▲11.3	+10.0	+ 6.5	—
製造業	▲10.5	+11.5	+13.4	+ 2.7	—
非製造業	+49.3	▲38.0	+ 3.7	+14.5	—

（４）ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

（前年度比、％）

	24年度	25年度	修正率	26年度	
					修正率
全産業	+ 2.4	▲10.8	▲ 1.6	+12.5	—
製造業	▲22.1	+15.0	▲ 3.1	+ 9.6	—
非製造業	+63.5	▲41.4	+ 1.9	+19.3	—

（注1）修正率は、前回調査との対比。

（注2）24年度は、調査対象企業見直し前のベース。

3. その他判断項目

(1) 国内での製商品・サービス需給判断

(「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲ 4	▲ 6	▲ 8	▲ 4	▲ 9	▲ 1
製造業	▲ 4	▲ 4	▲ 6	▲ 2	▲ 8	▲ 2
非製造業	▲ 4	▲ 9	▲10	▲ 6	▲10	0

(2) 製商品在庫水準判断

(「過大」-「不足」、%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	0		0	0		
製造業	4		0	▲ 4		
非製造業	▲ 5		0	+ 5		

(3) 仕入価格判断

(「上昇」-「下落」、%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	55	59	60	+ 5	70	+10
製造業	54	60	62	+ 8	73	+11
非製造業	56	59	59	+ 3	67	+ 8

(4) 販売価格判断

(「上昇」-「下落」、%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	35	40	35	0	42	+ 7
製造業	40	47	33	▲ 7	45	+12
非製造業	31	34	38	+ 7	41	+ 3

(5) 生産・営業用設備判断

(「過剰」-「不足」、%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲10	▲10	▲8	+2	▲8	0
製造業	▲14	▲16	▲13	+1	▲13	0
非製造業	▲7	▲6	▲5	+2	▲3	+2

(6) 雇用人員判断

(「過剰」-「不足」、%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲51	▲52	▲50	+1	▲51	▲1
製造業	▲43	▲49	▲44	▲1	▲48	▲4
非製造業	▲58	▲55	▲56	+2	▲54	+2

(7) 企業金融判断 (全産業)

(%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り (「楽である」-「苦しい」)	14		13	▲1		
金融機関の貸出態度 (「緩い」-「厳しい」)	20		21	+1		
借入金利水準 (「上昇」-「低下」)	47	56	66	+19	66	0

以上